

6 小樽市における観光消費が市内産業に及ぼす経済波及効果

6.1 推計方法

(1) 年間観光総消費額

小樽市では、令和2年3月に「小樽市観光客動態調査報告書」をとりまとめており、平成30年4月～平成31年3月の年間観光総消費額を898億円と推計している。

図表 6.1 消費額算定対象とする観光入込客数

	春季 (4月、5月)	夏季 (6月～9月)	秋季 (10月、11月)	冬季 (12月～3月)	年間
①平成30年度観光入込客数 ^{注1)}	1,110.5千人	2,844.4千人	1,059.7千人	2,799.6千人	7,814.2千人
②平成30年度推定観光客数	1,110.5千人	2,704.4千人	1,059.7千人	2,799.6千人	7,674.2千人
③宿泊客数	112.3千人	307.7千人	120.6千人	260.7千人	801.3千人
④推定された日帰り客数 ^{注2)}	998.2千人	2,396.7千人	939.1千人	2,538.9千人	6,872.9千人

注1) 平成30年度推定観光客数は、平成30年度観光入込客数から海水浴客数(年間)を除いて算出した。

注2) 推定された日帰り客数は、②平成30年度推定観光客数から③宿泊客数を除いたものである。

図表 6.2 年間観光総消費額の推計結果

	春季 (4月、5月)	夏季 (6月～9月)	秋季 (10月、11月)	冬季 (12月～3月)	年間
⑤宿泊客一人あたり平均消費額 (円/人)	34,894	43,468	39,024	35,514	
⑥日帰客一人あたり平均消費額 (円/人)	8,167	9,019	9,696	7,728	
⑦宿泊客総消費額(千円)	3,918,596	13,375,104	4,706,294	9,258,500	31,258,494
⑧日帰客総消費額(千円)	8,152,299	21,615,837	9,105,514	19,620,619	58,494,269
⑨観光総消費額(千円)	12,070,895	34,990,941	13,811,808	28,879,119	89,752,763

図表 6.3 観光総消費額と観光客一人あたり平均消費金額

	観光客一人あたり 平均消費金額(円)	年間観光入込客数 ^{注1)} (千人)	年間観光総消費額 (億円)
平成30年度	11,695	7,674	898

注1) 年間観光入込客数は、平成30年度観光入込客数から海水浴客数(年間)を除いて算出した。

資料：「小樽市観光客動態調査報告書」(令和2年3月)

(2) 属性別・費目別観光総消費額

同報告書の属性別観光客数、属性別一人あたり平均消費金額から、属性別観光総消費額を以下のとおり算出した。

図表 6.4 属性別観光総消費額

季節別観光客数(人) A

	春季 (4月、5月)	夏季 (6月～9月)	秋季 (10月、11月)	冬季 (12月～3月)
日帰り客	998.2	2,396.7	939.1	2,538.9
宿泊客	112.3	307.7	120.6	260.7

一人あたり平均消費金額(円) B

	春季 (4月、5月)	夏季 (6月～9月)	秋季 (10月、11月)	冬季 (12月～3月)
日帰り客	8,167	9,019	9,696	7,728
宿泊客	34,894	43,468	39,024	35,514

季節別総観光消費(千円) A×B

	春季 (4月、5月)	夏季 (6月～9月)	秋季 (10月、11月)	冬季 (12月～3月)	年間
日帰り客	8,152,299	21,615,837	9,105,514	19,620,619	58,494,269
宿泊客	3,918,596	13,375,104	4,706,294	9,258,500	31,258,494
合計	12,070,895	34,990,941	13,811,808	28,879,119	89,752,763

また、費目別の一人あたり平均消費金額から、費目別観光総消費額を以下のとおり算出した。

図表 6.5 費目別観光総消費額

	一人あたり平均消費金額 (円)		総消費額(百万円)		
	日帰り客	宿泊客	日帰り客	宿泊客	合計
市内宿泊費	—	22,826	—	16,234.2	16,234.2
市内交通費	434	1,630	2,963.7	1,108.4	4,072.0
土産品購入費	4,632	10,821	30,637.1	7,353.5	37,990.6
飲食費	2,648	7,446	18,027.7	5,293.3	23,320.9
その他	929	1,863	6,865.8	1,269.2	8,135.0
合計	8,643	44,586	58,494.3	31,258.5	89,752.8

(3) 産業部門別観光消費額

産業連関分析を行うためには、観光消費額を産業連関表の各部門に割り当てる必要がある。ここでは、北海道観光産業経済効果調査委員会「第5回北海道観光産業経済効果調査」（平成23年3月）における旅行中消費の構成比（日帰客、宿泊客）を用い、42部門に割り当てた。

図表 6.6 産業部門別観光消費額

(単位:百万円)

	産業部門	日帰り客	宿泊客	合計
1	農業	2,105	345	2,449
2	漁業	1,185	399	1,584
3	鉱業	0	0	0
4	食肉・畜産食料品	1,476	328	1,804
5	水産食料品	895	354	1,249
6	その他の食料品	9,108	2,594	11,702
7	繊維工業製品	8,551	1,208	9,759
8	木材・木製品	1,185	374	1,559
9	パルプ・紙	0	0	0
10	印刷・製版・製本	448	96	544
11	化学製品	435	198	633
12	石油・石炭製品	1,570	475	2,045
13	皮革・ゴム	1,851	379	2,229
14	窯業・土石製品	665	106	772
15	鉄鋼	0	0	0
16	非鉄金属	0	0	0
17	金属製品	0	0	0
18	一般機械	1,137	321	1,458
19	電気機械	218	66	284
20	輸送機械	0	0	0
21	プラスチック	0	0	0
22	その他の製造品	1,379	587	1,966
23	建築	0	0	0
24	土木	0	0	0
25	電力・ガス・水道	0	0	0
26	卸売	0	0	0
27	小売	0	0	0
28	金融・保険・不動産	0	0	0
29	鉄道輸送	678	310	988
30	道路輸送	381	179	560
31	水運	9	19	27
32	倉庫	0	0	0
33	その他運輸・郵便	380	120	500
34	情報通信	143	40	183
35	公務	0	0	0
36	公共サービス	179	302	481
37	対事業所サービス	0	0	0
38	対個人サービス	6,490	933	7,423
39	宿泊業	0	16,234	16,234
40	飲食サービス	18,028	5,293	23,321
41	事務用品	0	0	0
42	分類不明	0	0	0
	合 計	58,494	31,258	89,753

(4) 購入者価格から生産者価格への変換

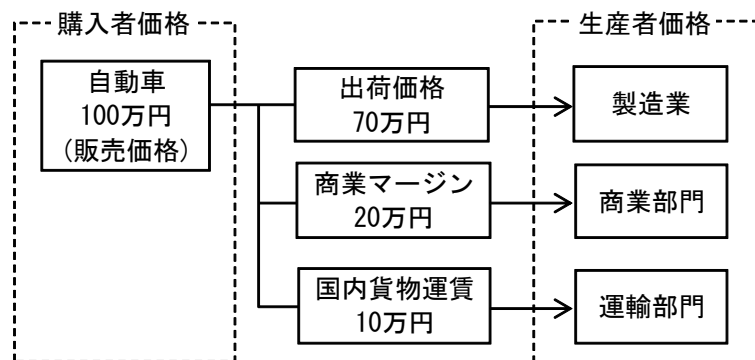
観光消費は購入者価格であるため、商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換する必要がある。

購入者価格は、出荷価格に商業マージンや国内貨物運賃等の流通経費が上乗せされたものである。産業連関表においては、商業マージンや国内貨物運賃等はそれぞれ商業部門及び運輸部門から一括して投入されるという取り扱いをしている。そのため、購入者価格のうち商業マージン及び国内貨物運賃を商業部門及び運輸部門に振り分けることにより、生産者価格に変換する。

- ・ 購入者価格 = 出荷価格 + 商業マージン + 国内貨物運賃
- ・ 購入者価格 = 生産者価格

本推計で用いるマージン率（商業マージン率及び国内貨物運賃率）は、国の「平成 27 年産業連関表」の「商業マージン表」「国内貨物運賃表」「生産者価格評価表」「購入者価格評価表」の各需要合計から算出した⁶。各産業部門の商業マージンは「26. 卸売」「27. 小売」に、国内貨物運賃は「29. 鉄道輸送」「30. 道路輸送」「31. 水運」「32. 倉庫」「33. その他運輸・郵便」にそれぞれ配分した。

図表 6.7 購入者価格と生産者価格



⁶ 「需要合計」ではなく、「国内需要合計」で算出することもできる。

(5) 最終需要額（直接効果）の推計

観光消費を分析する際に注意しなければならないのが、自給率の取扱いである。ここで、再び均衡産出高モデル（生産誘発効果）を示す。

$$X = [I - (I - M)A]^{-1}[(I - M)F + E] \cdots \cdots (7)$$

X：均衡産出額ベクトル I：単位行列 F：域内最終需要ベクトル

M：移輸入ベクトル E：移輸出ベクトル A：投入係数行列

いま、域内客による観光消費を ΔF 、域外客による観光消費を ΔE とすると、

$$X = [I - (I - \tilde{M})A]^{-1}[(I - \tilde{M})\Delta F + \Delta E] \cdots \cdots (8)$$

(8)式の右辺のうち $[I - (I - \tilde{M})A]^{-1}$ は移輸入を考慮した開放型の逆行列係数表であり、残る $[(I - \tilde{M})F + E]$ は最終需要額（直接効果）である。ここで $(I - M)$ は域内自給率ベクトルであるが、逆行列係数表の中の $(I - \tilde{M})$ と、直接効果の中の $(I - \tilde{M})$ が異なることに留意する。

観光消費の特殊性から、消費額すべてが域内産業への直接的な消費であると考えられる場合には、直接効果を推計する際の自給率、すなわち(8)式における $(I - \tilde{M})$ を100%とみなすことができる。例を挙げると、域外客が域内の飲食店で支払う飲食費は、食事や飲酒等の飲食サービスへの対価であり、そのサービスは確実に域内で提供されているため域内自給率は100%と考えることができる。飲食サービスを提供するため、飲食店が食料品や飲料などを域外から購入することはあるが、その際の自給率は中間投入を考慮する際に適用され、それが(8)式における $(I - \tilde{M})$ である。

すなわち、直接効果の推計に用いる自給率については、分析対象地域や観光消費を行う主体に応じて、分析者が適宜設定することになる。本試算においては、次の産業部門について域内自給率を100%としている。

「28. 金融・保険・不動産」「29. 鉄道輸送」「30. 道路輸送」「31. 水運」「35. 公務」「36. 公共サービス」「38. 対個人サービス」「39. 宿泊業」「40. 飲食サービス」

(6) 経済波及効果の推計

推計された最終需要額をもとに、均衡産出高モデルを適用し、小樽市における観光消費が市内産業に及ぼす経済波及効果の推計を行う。

図表 6.8 マージン率と新規需要額

(単位:百万円)

	産業部門	観光消費額 (購入者価格)	商業マージン率		国内貨物運賃率					マージン	新規需要額 (生産者価格)	
			卸売	小売	鉄道貨物	道路貨物	水運	航空輸送	利用運送			倉庫
1	農業	2,449	16.5%	9.6%	0.1%	2.7%	0.2%	0.0%	0.3%	0.8%		1,710
2	漁業	1,584	12.3%	12.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.3%	0.6%		1,137
3	鉱業	0	2.3%	0.0%	0.0%	2.7%	1.6%	0.0%	0.3%	2.0%		0
4	食肉・畜産食料品	1,804	15.1%	15.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%		1,207
5	水産食料品	1,249	10.5%	21.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.1%	0.2%	1.0%		810
6	その他の食料品	11,702	11.5%	21.1%	0.0%	2.8%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%		7,483
7	繊維工業製品	9,759	14.0%	30.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%		5,231
8	木材・木製品	1,559	12.2%	1.4%	0.0%	6.0%	0.3%	0.0%	0.4%	0.4%		1,237
9	パルプ・紙	0	21.5%	14.5%	0.0%	2.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.4%		0
10	印刷・製版・製本	544	12.7%	2.9%	0.1%	4.3%	0.2%	0.0%	0.4%	0.7%		428
11	化学製品	633	14.3%	5.7%	0.0%	2.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%		489
12	石油・石炭製品	2,045	9.4%	10.3%	0.1%	1.1%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%		1,600
13	皮革・ゴム	2,229	11.3%	15.9%	0.0%	2.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.2%		1,567
14	窯業・土石製品	772	14.6%	2.8%	0.0%	4.1%	0.6%	0.0%	0.3%	0.3%		597
15	鉄鋼	0	5.9%	0.0%	0.0%	1.8%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%		0
16	非鉄金属	0	8.6%	1.6%	0.0%	2.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%		0
17	金属製品	0	11.0%	2.3%	0.0%	3.8%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%		0
18	一般機械	1,458	9.6%	1.3%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%		1,282
19	電気機械	284	10.3%	7.2%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%		231
20	輸送機械	0	3.8%	4.8%	0.0%	1.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%		0
21	プラスチック	0	14.0%	3.2%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%		0
22	その他の製造品	1,966	10.0%	31.4%	0.0%	3.5%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%		1,075
23	建築	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0
24	土木	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0
25	電力・ガス・水道	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		0
26	卸売	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4,988	4,988
27	小売	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7,704	7,704
28	金融・保険・不動産	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0
29	鉄道輸送	988	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9	997
30	道路輸送	560	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	996	1,556
31	水運	27	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50	78
32	倉庫	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	125	125
33	その他運輸・郵便	500	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82	581
34	情報通信	183	0.7%	3.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	175
35	公務	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0
36	公共サービス	481	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	481
37	対事業所サービス	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0
38	対個人サービス	7,423	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	7,423
39	宿泊業	16,234	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	16,234
40	飲食サービス	23,321	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	23,321
41	事務用品	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0
42	分類不明	0	1.2%	1.2%	0.2%	0.7%	0.5%	0.0%	0.3%	1.3%	6	6
		89,753									13,960	89,753

6.2 観光消費による経済波及効果の推計

6.2.1 生産波及効果

小樽市内における観光消費額 897.5 億円が、市内産業にもたらす生産波及効果は 893.4 億円と推計された。

生産波及効果を 12 部門別にみると、全体の 57.6%である 514.2 億円が「サービス業」に波及し、次いで「製造業」に 119.6 億円 (13.4%)、「商業」に 119.0 億円 (13.3%) となっている。

図表 6.9 生産波及効果 (12 部門別)

(単位: 百万円、%)

No	産業部門	新規需要額	生産波及効果			構成比	
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)		家計迂回効果(二次)
1	農林水産業	2,847.1	321.4	214.9	95.8	10.6	0.4%
2	鉱業	0.0	5.4	0.0	4.6	0.8	0.0%
3	製造業	23,237.4	11,961.6	5,847.0	5,058.8	1,055.9	13.4%
4	建設業	0.0	218.1	0.0	175.1	43.0	0.2%
5	電力・ガス・水道業	0.0	5,456.1	0.0	4,677.0	779.1	6.1%
6	商業	12,691.4	11,904.3	7,843.5	1,915.4	2,145.4	13.3%
7	金融・保険・不動産	0.0	4,096.7	0.0	1,184.3	2,912.4	4.6%
8	運輸業	3,337.0	3,409.5	2,767.8	447.2	194.5	3.8%
9	情報通信業	174.8	274.3	18.7	152.0	103.6	0.3%
10	公務	0.0	76.2	0.0	3.5	72.7	0.1%
11	サービス業	47,459.1	51,423.3	47,459.1	1,838.8	2,125.4	57.6%
12	その他	5.9	192.0	0.5	170.2	21.3	0.2%
合計		89,752.8	89,338.9	64,151.6	15,722.7	9,464.6	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

図表 6.10 生産波及効果（42 部門別）

（単位：百万円、％）

No	産 業 部 門	新規需要額	生産波及効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
1	農業	1,710.4	40.1	12.9	24.1	3.1	0.0%
2	漁業	1,136.7	281.3	202.0	71.8	7.6	0.3%
3	鉱業	0.0	5.4	0.0	4.6	0.8	0.0%
4	食肉・畜産食料品	1,207.1	1,191.2	389.5	710.8	91.0	1.3%
5	水産食料品	809.6	594.1	231.3	302.1	60.7	0.7%
6	その他の食料品	7,483.4	7,688.1	3,688.1	3,304.1	695.9	8.6%
7	繊維工業製品	5,230.8	341.7	301.5	23.8	16.4	0.4%
8	木材・木製品	1,236.7	156.2	126.7	26.2	3.3	0.2%
9	パルプ・紙	0.0	296.1	0.0	259.2	36.9	0.3%
10	印刷・製版・製本	428.1	303.4	190.6	91.9	20.9	0.3%
11	化学製品	489.2	64.1	24.7	23.3	16.1	0.1%
12	石油・石炭製品	1,600.3	292.3	157.9	81.9	52.6	0.3%
13	皮革・ゴム	1,567.4	98.4	87.7	5.3	5.4	0.1%
14	窯業・土石製品	596.5	498.2	384.0	102.7	11.5	0.6%
15	鉄鋼	0.0	6.4	0.0	6.3	0.1	0.0%
16	非鉄金属	0.0	3.9	0.0	3.0	0.9	0.0%
17	金属製品	0.0	15.0	0.0	12.8	2.2	0.0%
18	一般機械	1,281.6	135.8	119.2	12.4	4.2	0.2%
19	電気機械	231.5	8.3	3.0	0.5	4.8	0.0%
20	輸送機械	0.0	6.6	0.0	2.9	3.7	0.0%
21	プラスチック	0.0	73.3	0.0	61.6	11.6	0.1%
22	その他の製造品	1,075.2	188.6	142.8	28.1	17.7	0.2%
23	建築	0.0	218.1	0.0	175.1	43.0	0.2%
24	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	電力・ガス・水道	0.0	5,456.1	0.0	4,677.0	779.1	6.1%
26	卸売	4,987.7	1,302.0	692.6	434.6	174.7	1.5%
27	小売	7,703.7	10,602.3	7,150.8	1,480.8	1,970.7	11.9%
28	金融・保険・不動産	0.0	4,096.7	0.0	1,184.3	2,912.4	4.6%
29	鉄道輸送	997.2	1,129.4	997.2	58.1	74.1	1.3%
30	道路輸送	1,555.6	1,764.0	1,555.6	143.9	64.5	2.0%
31	水運	77.8	128.7	77.8	42.1	8.8	0.1%
32	倉庫	125.4	246.4	93.1	129.7	23.6	0.3%
33	その他運輸・郵便	581.1	141.0	44.2	73.3	23.5	0.2%
34	情報通信	174.8	274.3	18.7	152.0	103.6	0.3%
35	公務	0.0	76.2	0.0	3.5	72.7	0.1%
36	公共サービス	480.8	2,259.1	480.8	280.9	1,497.5	2.5%
37	対事業所サービス	0.0	1,643.4	0.0	1,366.2	277.3	1.8%
38	対個人サービス	7,423.2	7,684.3	7,423.2	87.1	174.0	8.6%
39	宿泊業	16,234.2	16,254.6	16,234.2	0.0	20.4	18.2%
40	飲食サービス	23,320.9	23,581.9	23,320.9	104.6	156.3	26.4%
41	事務用品	0.0	143.8	0.0	128.1	15.7	0.2%
42	分類不明	5.9	48.2	0.5	42.1	5.6	0.1%
合 計		89,752.8	89,338.9	64,151.6	15,722.7	9,464.6	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

6.2.2 付加価値効果

小樽市内における観光消費額 897.5 億円が、市内産業にもたらす付加価値効果は 477.0 億円と推計された。

付加価値効果を 12 部門別にみると、全体の 53.5%である 254.3 億円が「サービス業」に波及し、次いで「商業」に 86.9 億円 (18.2%)、「製造業」に 42.1 億円 (8.8%)、「金融・保険・不動産」に 32.9 億円 (6.9%)、「電力・ガス・水道業」に 32.3 億円 (6.8%) となっている。

図表 6.11 付加価値効果 (12 部門別)

(単位:百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	付加価値効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)	
1	農林水産業	2,847.1	195.2	133.4	55.7	6.1	0.4%
2	鉱業	0.0	3.5	0.0	3.0	0.5	0.0%
3	製造業	23,237.4	4,209.8	2,143.7	1,704.9	361.3	8.8%
4	建設業	0.0	107.4	0.0	86.2	21.2	0.2%
5	電力・ガス・水道業	0.0	3,231.0	0.0	2,769.6	461.4	6.8%
6	商業	12,691.4	8,689.6	5,714.2	1,413.4	1,562.0	18.2%
7	金融・保険・不動産	0.0	3,290.0	0.0	951.1	2,338.9	6.9%
8	運輸業	3,337.0	2,293.7	1,884.3	282.9	126.5	4.8%
9	情報通信業	174.8	161.3	11.0	89.4	60.9	0.3%
10	公務	0.0	57.0	0.0	2.6	54.3	0.1%
11	サービス業	47,459.1	25,434.2	22,846.9	1,187.4	1,399.9	53.3%
12	その他	5.9	26.1	0.3	22.7	3.0	0.1%
合 計		89,752.8	47,698.8	32,733.7	8,569.0	6,396.0	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

図表 6.12 付加価値効果 (42 部門別)

(単位:百万円、%)

No	産 業 部 門	新規需要額	付加価値効果				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
1	農業	1,710.4	17.1	5.5	10.3	1.3	0.0%
2	漁業	1,136.7	178.1	127.9	45.4	4.8	0.4%
3	鉱業	0.0	3.5	0.0	3.0	0.5	0.0%
4	食肉・畜産食料品	1,207.1	299.1	97.8	178.5	22.8	0.6%
5	水産食料品	809.6	236.4	92.1	120.2	24.1	0.5%
6	その他の食料品	7,483.4	2,530.7	1,214.0	1,087.6	229.1	5.3%
7	繊維工業製品	5,230.8	159.3	140.5	11.1	7.7	0.3%
8	木材・木製品	1,236.7	61.8	50.1	10.4	1.3	0.1%
9	パルプ・紙	0.0	106.1	0.0	92.8	13.2	0.2%
10	印刷・製版・製本	428.1	190.8	119.9	57.8	13.1	0.4%
11	化学製品	489.2	15.7	6.0	5.7	3.9	0.0%
12	石油・石炭製品	1,600.3	102.9	55.6	28.8	18.5	0.2%
13	皮革・ゴム	1,567.4	48.9	43.6	2.6	2.7	0.1%
14	窯業・土石製品	596.5	265.9	204.9	54.8	6.1	0.6%
15	鉄鋼	0.0	1.6	0.0	1.6	0.0	0.0%
16	非鉄金属	0.0	1.0	0.0	0.8	0.2	0.0%
17	金属製品	0.0	6.9	0.0	5.9	1.0	0.0%
18	一般機械	1,281.6	64.9	57.0	5.9	2.0	0.1%
19	電気機械	231.5	2.5	0.9	0.1	1.5	0.0%
20	輸送機械	0.0	2.1	0.0	0.9	1.1	0.0%
21	プラスチック	0.0	32.4	0.0	27.3	5.1	0.1%
22	その他の製造品	1,075.2	80.8	61.2	12.0	7.6	0.2%
23	建築	0.0	107.4	0.0	86.2	21.2	0.2%
24	土木	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%
25	電力・ガス・水道	0.0	3,231.0	0.0	2,769.6	461.4	6.8%
26	卸売	4,987.7	1,028.6	547.2	343.4	138.0	2.2%
27	小売	7,703.7	7,661.0	5,167.0	1,070.0	1,424.0	16.1%
28	金融・保険・不動産	0.0	3,290.0	0.0	951.1	2,338.9	6.9%
29	鉄道輸送	997.2	763.4	674.0	39.3	50.1	1.6%
30	道路輸送	1,555.6	1,241.7	1,095.0	101.3	45.4	2.6%
31	水運	77.8	46.0	27.8	15.1	3.1	0.1%
32	倉庫	125.4	177.0	66.9	93.1	16.9	0.4%
33	その他運輸・郵便	581.1	65.6	20.6	34.1	10.9	0.1%
34	情報通信	174.8	161.3	11.0	89.4	60.9	0.3%
35	公務	0.0	57.0	0.0	2.6	54.3	0.1%
36	公共サービス	480.8	1,542.6	328.3	191.8	1,022.5	3.2%
37	対事業所サービス	0.0	1,072.8	0.0	891.8	181.0	2.2%
38	対個人サービス	7,423.2	5,493.1	5,306.4	62.3	124.4	11.5%
39	宿泊業	16,234.2	7,967.9	7,957.8	0.0	10.0	16.7%
40	飲食サービス	23,320.9	9,357.8	9,254.3	41.5	62.0	19.6%
41	事務用品	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0%
42	分類不明	5.9	25.9	0.3	22.6	3.0	0.1%
合 計		89,752.8	47,698.8	32,733.7	8,569.0	6,396.0	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

6.2.3 雇用効果（雇用者誘発数）

小樽市内における観光消費額 897.5 億円が、市内産業にもたらす雇用効果（雇用者誘発数）は 13,441 人と推計された。

雇用効果を 12 部門別にみると、全体の 72.8%である 9,785 人が「サービス業」であり、次いで「商業」2,581 人（19.2%）、「製造業」510 人（3.8%）となっている。

図表 6.13 雇用効果（12 部門別）

No	産 業 部 門	新規需要額 (億円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
1	農林水産業	2,847.1	12	8	3	0	0.1%
2	鉱業	0.0	0	0	0	0	0.0%
3	製造業	23,237.4	510	276	193	41	3.8%
4	建設業	0.0	9	0	7	2	0.1%
5	電力・ガス・水道業	0.0	113	0	97	16	0.8%
6	商業	12,691.4	2,582	1,708	407	468	19.2%
7	金融・保険・不動産	0.0	107	0	31	76	0.8%
8	運輸業	3,337.0	311	269	28	14	2.3%
9	情報通信業	174.8	8	1	5	3	0.1%
10	公務	0.0	3	0	0	3	0.0%
11	サービス業	47,459.1	9,785	9,325	182	278	72.8%
12	その他	5.9	0	0	0	0	0.0%
合 計		89,752.8	13,441	11,586	953	902	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

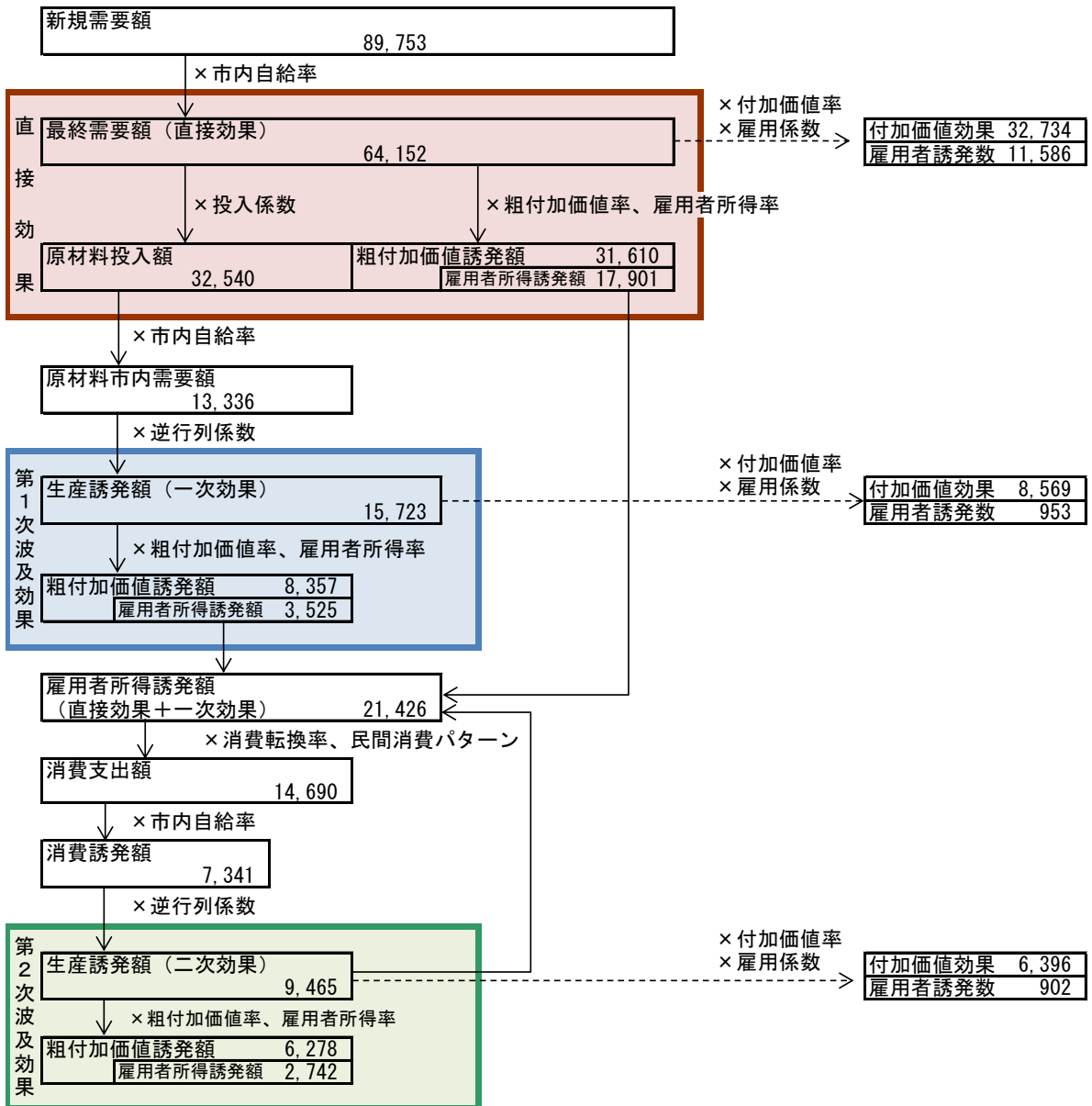
図表 6.14 雇用効果 (42 部門別)

No	産 業 部 門	新規需要額 (億円)	雇用効果(人)				構成比
			計	直接効果	原材料波及 効果(一次)	家計迂回効果 (二次)	
1	農業	1,710.4	1	0	0	0	0.0%
2	漁業	1,136.7	11	8	3	0	0.1%
3	鉱業	0.0	0	0	0	0	0.0%
4	食肉・畜産食料品	1,207.1	25	8	15	2	0.2%
5	水産食料品	809.6	31	12	16	3	0.2%
6	その他の食料品	7,483.4	309	148	133	28	2.3%
7	繊維工業製品	5,230.8	43	38	3	2	0.3%
8	木材・木製品	1,236.7	11	9	2	0	0.1%
9	パルプ・紙	0.0	4	0	3	0	0.0%
10	印刷・製版・製本	428.1	26	16	8	2	0.2%
11	化学製品	489.2	1	0	0	0	0.0%
12	石油・石炭製品	1,600.3	0	0	0	0	0.0%
13	皮革・ゴム	1,567.4	8	7	0	0	0.1%
14	窯業・土石製品	596.5	32	25	7	1	0.2%
15	鉄鋼	0.0	0	0	0	0	0.0%
16	非鉄金属	0.0	0	0	0	0	0.0%
17	金属製品	0.0	1	0	1	0	0.0%
18	一般機械	1,281.6	4	3	0	0	0.0%
19	電気機械	231.5	1	0	0	0	0.0%
20	輸送機械	0.0	0	0	0	0	0.0%
21	プラスチック	0.0	4	0	3	1	0.0%
22	その他の製造品	1,075.2	11	8	2	1	0.1%
23	建築	0.0	9	0	7	2	0.1%
24	土木	0.0	0	0	0	0	0.0%
25	電力・ガス・水道	0.0	113	0	97	16	0.8%
26	卸売	4,987.7	237	126	79	32	1.8%
27	小売	7,703.7	2,345	1,582	327	436	17.4%
28	金融・保険・不動産	0.0	107	0	31	76	0.8%
29	鉄道輸送	997.2	72	64	4	5	0.5%
30	道路輸送	1,555.6	227	200	19	8	1.7%
31	水運	77.8	1	0	0	0	0.0%
32	倉庫	125.4	8	3	4	1	0.1%
33	その他運輸・郵便	581.1	3	1	1	0	0.0%
34	情報通信	174.8	8	1	5	3	0.1%
35	公務	0.0	3	0	0	3	0.0%
36	公共サービス	480.8	283	60	35	188	2.1%
37	対事業所サービス	0.0	129	0	107	22	1.0%
38	対個人サービス	7,423.2	1,147	1,108	13	26	8.5%
39	宿泊業	16,234.2	2,198	2,195	0	3	16.4%
40	飲食サービス	23,320.9	6,028	5,961	27	40	44.8%
41	事務用品	0.0	0	0	0	0	0.0%
42	分類不明	5.9	0	0	0	0	0.0%
合 計		89,752.8	13,441	11,586	953	902	100.0%

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

図表 6.15 観光消費による経済波及フロー

(単位：百万円、人)



6.2.4 観光経済波及効果の推計効果まとめ

以上の推計結果に基づき、小樽市における観光消費による経済波及効果と、本市経済における位置付けについて整理する。

(1) 年間観光総消費額

小樽市の平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月における年間観光総消費額を 898 億円と推計された。これは、平成 27 年小樽市産業連関表における市内生産額 7,178 億円に対して 12.5%の割合を占める。

(2) 観光経済波及効果の各種推計金額

年間観光消費額(＝観光関連産業観光客関連売上高) (898 億円)のうち、小樽市内産業に直接的に波及する直接効果は、642 億円と推計される。

この直接効果は、市内において 157 億円の原材料波及効果(一次効果)と、雇用者の所得を通じた 95 億円の家計迂回効果(二次効果)を生み出す。

直接効果と生産波及効果の比率で示される生産誘発倍率(生産波及の大きさを示す係数)は 1.4となった。

また、各産業部門が生み出した付加価値効果は 477 億円と推計される。これは平成 27 年度小樽市市民経済計算による市内総生産 3,546 億円の 13.5%に相当する。

(3) 観光経済波及効果の総体的金額

観光消費により市内で生じる直接効果、原材料波及効果(一次効果)、家計迂回効果(二次効果)を合計した生産波及効果は 893 億円と推計される。これは、平成 27 年小樽市産業連関表における市内生産額 7,178 億円に対して 12.4%の割合を占める。

(4) 観光経済波及効果に対応する雇用効果

推計された観光経済波及効果に対応する雇用効果(雇用者誘発数)は 13,441 人と推計され、市内の事業所従業者総数(平成 26 年・経済センサスによる従業者数) 56,650 人の 23.7%に相当する。

図表 6.16 小樽市内の観光消費による経済波及効果

	経済波及効果			
	計	直接効果	原材料波及効果(一次)	家計迂回効果(二次)
新規需要額 (百万円)	89,753	-	-	-
生産波及効果 (百万円)	89,339	64,152	15,723	9,465
粗付加価値誘発額	46,245	31,610	8,357	6,278
雇用者所得誘発額	24,167	17,901	3,525	2,742
付加価値効果 (百万円)	47,699	32,734	8,569	6,396
雇用者誘発数 (人)	13,441	11,586	953	902
生産誘発倍率 (倍)	1.4	-	-	-

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(5) 本市経済における観光産業の位置付け

観光総消費額は 898 億円（市内生産額の 12.5%に相当）であり、これが市内で経済波及することによる生産波及効果は 893 億円（市内生産額の 12.4%に相当）と推計されたことから、観光産業は引き続き本市において重要な位置を占めている。

図表 6.17 小樽市内の観光消費による経済波及効果

観光総消費額 898 億円 (12.5%)	生産波及効果 893 億円 (12.4%)	
------------------------------------	------------------------------------	--

注：平成 27 年小樽市産業連関表による市内生産額は 7,178 億円である。